

上越教育大学

特色 GP

パンフレット

教職キャリア教育による 実践的指導力の育成

分離方式の初等教育実習を中核として



全国の教員養成モデル大学を
目指して走り続けます!

上越教育大学

「特色ある大学教育支援プログラム」…特色GP (Good Practice) とは

「特色ある大学教育支援プログラム」は、文部科学省が平成15年度から始めた大学支援事業であり、大学教育の改善に資する種々の取組のうち、特色ある優れたものを選定し、その事例を広く社会に情報提供することで、他大学や教員の参考とし、高等教育の活性化が促進されることを目的とするものです。

平成17年度は、全国の国公私立大学から410件の申請があり、47件が採択（採択率11.5%）されました。

1. 本学のカリキュラムの特色

本学の教育理念

「高度な専門的力量と教育実践に精通した有能な実践家を育てる」

- ・昭和53年創立
- ・学部定員160名、大学院定員300名
- ・初等・中等教員養成を目的とした新構想大学

- 本学は、1年次から4年次まで教育実習を体系的に位置づけています。また、附属学校・園はもとより、広く一般校の協力が得られ、平成18年度には地域の65の公立小学校、17の公立中学校、12の公・私立幼稚園、6の特殊教育諸学校と、きめ細やかな指導体制が確立しています。
- 平成12年度の改革では、実践的、体験的学びを重視し、「体験学習」、「ボランティア体験」等の科目を導入しました。
- 早期から教職への確かな決意を培うために、キャンパスを開放して年間を通して子どもたちと触れ合う「学びクラブ」を平成10年に立ち上げ、年々、内容を充実させつつ発展しています。
- 平成14年度には、全国で初めての「分離方式による初等教育実習」を導入しました。
- 教育実習の質的改善を図るために、現場教師を任期付きで採用し、学習指導のためのスキルの習得学習、教材研究や授業づくりの学習に力を注いでいます。
- 平成17年度には、教育実習の集大成と新卒ギャップの解消のために、卒業を前にした4年次後期に、総合インターンシップを導入しました。

2. 本学のカリキュラムQ&A

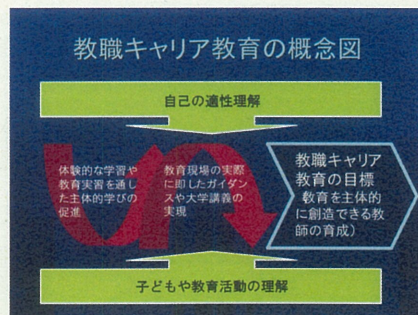
Q1 なぜ教職キャリア教育なんですか？

教育現場の教員養成ニーズと入学してくる学生

の実態とを比較するとき、教員養成として教職キャリア教育の必要性を強く実感するからです。

- ①学生の中には、単位を取得して卒業さえすれば教師への道が開けるといふ安易さが見受けられます。自らの課題を自覚し、4年間、意欲的に学んで欲しいのです。
- ②学生自身も少子化の時代の中で育ち、自然・勤労・生産体験に乏しく、特に対人関係が希薄な実態があります。教師という職業は、幅広い経験と人間関係形成能力、心豊かで明るい人間性が強く求められます。その意味で、早期から自らの教職適性を自覚していくことが大切です。
- ③近年、大学の講義と教育の実際との乖離の問題が指摘されてきています。入学早期から子どもをはじめ、様々な教育現実とかかわり、課題意識をもって実践活動と大学講義を一元化して欲しいのです。

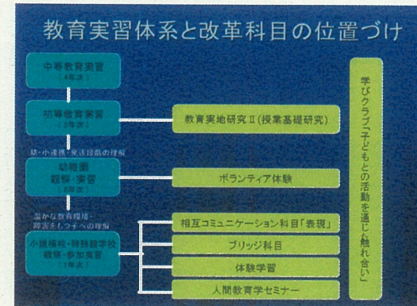
そのためには、入学早期から教師という職業の責任の重さをきちんと理解して、自己の教職適性と課題を自覚させることが大切であり、教職キャリア教育に注目したのです。



Q2 教育実習を中核にしたカリキュラムとはどういうものですか？

教育実習は、1、2年次で様々な校種での観察・参加実習を位置づけています。3年次では、教職専門や教科専門を背景に初等教育実習を、そし

て、4年次では深く教科専門を習得した上での中等教育実習を位置づけています。



○体系的教育実習

- 1年次…小規模校観察参加実習、特殊教育諸学校観察参加実習、中学校観察参加実習
- 2年次…幼稚園観察参加実習
- 3年次…初等教育実習
- 4年次…中等教育実習

大学に入学して半年も経たない1年次学生は、小規模校で子どもたちと温かい学級の雰囲気につれ、特殊教育諸学校では様々な障害をもちながらも懸命に学ぶ子らの姿を通して、教育の原点を学びます。また、中学校では教科専門の大切さを自覚することになり、実習終了後の意識の変容には大きなものがあります。

しかし、それだけでは具体的な教職適性や課題を自覚するには難しいでしょう。そこで、本学では教育実習を中核にして、近年、次のようなカリキュラムを体系的に導入してきました。

<平成12年度に導入した改革科目>

- 1年次
 - ・実践的人間理解科目(体験学習)
 - ・人間教育学セミナー(教職の意義)
 - ・ブリッジ科目I

- 2年次
 - ・相互コミュニケーション科目
 - ・実践的人間理解科目(ボランティア体験)

<平成10年度より大学が推奨してきた学生の自主活動>

- 全年次
 - ・フレンドシップ事業：学びクラブ

Q3 人間教育学セミナーとは？

多くの学生は様々な思いをもって大学に入学してきています。しかし、すべての学生が、当初は

教職を志望して入学してきているわけでもないのです。人間教育学セミナーは教職ガイダンスである一方で、4年間の充実した大学生活と意義ある人生設計にその目的があるのです。

人間教育学セミナー (教職ガイダンス)

- 教職までの道のり
- 教職を目指した4年間のカリキュラム体系
- よい先生、悪い先生一児童・生徒のアンケート調査結果から
- 今、求められる実践的指導力とは
- 現代の教育課題一教育現場の様々な問題一



学生は16名ほどを単位としてクラスに編成され、担任教員を中心に教職について語り、時には合同で講話や講演も聞きます。入学当初は、不安を解消したりするためハイキングなども行われますが、教師になるまでの道のり、具体的には教員免許取得にかかわる取得履修科目、教員採用試験の現状、本学の教育実習を中核としたカリキュラムのガイダンスなどが行われます。時には、現場教師を囲んで話し合いや教育問題などの討論も行われます。

Q4 体験学習とは？

平成12年度改革で1年次必修科目としました。正直言って、当初は「大学の授業としては首をかしげざるを得ない」という批判もありましたが、小・中学校においては、経験は教育活動創造の源です。入学した学生の生育過程における経験の乏しさに危機を感じて、本学は全国に先駆けて導入しました。

実際、学生は川に住む魚も、教材として出てくる身近な草も、「聞いたことがあるみたい」といいますが、実物を知りません。鎌をもって畑を耕したこともない学生が大半です。本学が行った校長を対象としたアンケート調査では、「子どもと野外に出ない教師」、「栽培に取組まない教師」、「身近で採取できる教材も全て購入する教師」の存在を憂える声が大でした。大学も講義中心ですから、教師になっても知識中心の授業に終始し、自然離れはますます拡大していきます。どうしても、身体活動としての学びが必要と考え、「体験学習」を導入したのです。

当初は10数名の教員でスタートしたのですが、

今は26名の教員が協働して11コースを立ち上げ、学生は選択して履修しています。

額に汗し、辛い場面も多いのですが、学生評価は、学生の95%は「胸を張って他大学に自慢できる授業」と評価し、ポートフォリオには、達成感や充実感の記述と共に、教職を目指す上で経験幅の拡大の必要性を実感をもって書いています。

基本コンセプト：身体活動としての学びを通して、自らの経験の乏しさと教職を目指す上で経験幅の拡大の必要性を自覚させる。

11コース：「栽培活動体験」、「生活・総合何でも体験」、「自然体験」、「科学の広場」「スポーツ大会主催体験」、「コンサートを創ろう」、「陶芸で学ぶ」、「化石・宝石採集体験」、「ひいて・たいて・まいて・つける」、「文化を発掘する」、「中学生交流体験」

体験学習の中でも、もっともハードと学生の評判の高い、「生活・総合何でも体験」のプログラムを紹介します。

「生活・総合何でも体験」を例に

- 栽培基礎体験
(草取りから畝あげまで)
- 身近な草花と草花遊び
- レクリエーション指導体験
- 体育祭丸ごと体験
- 雑魚捕り体験
- 炭焼体験
- サバイバルキャンプ



栽培基礎体験とは、小学校の生活科等で教師がやらねばならない作業でもあります。附属小学校の広大な畑を、午前9時から午後4時まで、草取り、石灰撒き、牛糞入れ、耕作、畝立て練習等の辛い作業が連続します。額に汗、衣類は石灰と牛糞まみれ、手にはマメで正に体力勝負ですが、多くの学生は達成感に満たされ、小学生からの礼状に喜びを感じています。

炭焼体験は黒炭づくりの伏せ焼き法です。里山を舞台に窯の穴掘り、空焚き、煙突や焚き口づくり、原木の切り出し裁断、原木入れ、盛り土作業、火入れと火の管理、火止めと作業は終日続きます。大半の学生は火入れまで行って帰校しますが、学

生有志は徹夜で火の管理に当たります。焼き上がった炭や木酢は、学生達に提供されます。里山の手入れと伐採低木の有効利用という総合的な学習の時間のプログラムです。

よく「現代の若者は」と言われますが、学生達は極めて挑戦心や遅しさを内在させています。それを引き出す機会を与えられてこなかっただけです。学生達は「山の学校に赴任したら、ぜひ、子ども達と取り組みたい」と体験を通して夢を広げています。



炭焼体験での窯づくり

Q5 上越教育大学のフレンドシップ事業としての「学びクラブ」の特徴は？

○なぜ、必要なのですか？

今、教師には教科指導力もさることながら、子どもたち一人一人と心を通わせ、生き生きとした学級を組織していく力が特に求められています。少子化の中で育った学生達にとっても、その力を付けることが大きな課題であります。確かに教育実習でも子どもとかわりますが、あくまでも学級担任の経営下に入るので、常に側面的な援助によって支えられています。その意味から、教員養成課程において、素顔の子どもたちと接し、望ましい子ども達の関係や子ども達と自らの関係を構築していく経験は大変重要です。本学では平成10年に導入しましたが、年々、学生達の意見によって改善がなされてきています。

○どうして、学生の自主活動なのですか？

当初から授業科目とすべきではないかとの意見がありました。しかし、学生達は「単位を目的に義務感で参加して欲しくない」と主張し続けてきました。大学としてもフレンドシップ委員会を設け、全面的な支援をしてきています。近年では何よりも地域の期待の高まりは大きいものがありま

す。大学の事務員や教員の子どものも多く参加しています。

○どのように展開しているのですか？

企画、準備、運営のすべてを学生事務局にゆだねています。春、新入生ガイダンス後、参加希望学生を新たに加えてクラブを編成するとともに、地域の小学校を通して家庭に案内が配付されます。

「学びクラブ」—フレンドシップ事業—

- 学生自身が企画・準備・運営する自主活動
- 年7回 終日の触れ合い活動
(2泊3日宿泊交流も含む)
- 学生180名と子ども300名
- 子ども理解とかかわり方を学ぶ



登録した学生と児童が、年間7回の触れ合い活動を展開しています。6回はキャンパスを開放して終日大学での活動ですが、1回は夏休みを利用して2泊3日の宿泊交流を行っています。各クラブの学生は、触れ合い活動の企画、リハーサル、準備等をして、子どもたちを迎え入れますが、もっとも神経を使うのは子ども達の健康管理です。保護者から健康カードを集約して、個々の状況の把握に努めています。宿泊交流では緊急マニュアルを作成し、夜間巡回もしています。

参加希望学生は200名ほどおりますが、主体的に取り組むことを条件に、180名前後に絞り込んでいきます。参加児童は300名前後ですが、時には抽選にすることもあります。

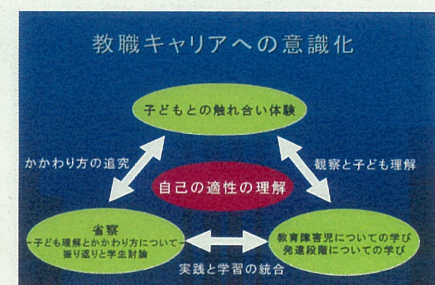


大縄跳びで遊ぶ触れ合い活動



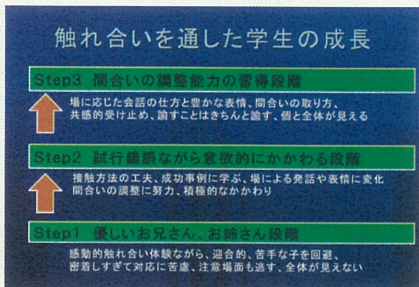
宿泊交流での朝の集い

Q6 「学びクラブ」の教育的効果は？



スタート当初は、「子ども達と接して楽しかった」という感想だけで終わる面がありました。それはそれで、子どもとかわることが好きであるという自己の適性の自覚に繋がる面もありますが、もっと個々の子どもに寄り添って理解を深め、子ども集団を生き生きと組織していく力をもつには、自らの関わり方を常に省察することが大切です。障害をもつ子への対応には専門的な学習も必要です。そのため、平成14年頃から省察と実践と学習の統合を合い言葉に、活動後の振り返りを重視してきました。最近では、ADHDの子どもも参加してきますが、学生達は意欲的にかかわっています。その子らとの年間を通しての触れ合いの中で、確かな変容と成長がみられ、学生シンポジウムなどではその感動を熱く語っています。「課題をもつ子は、素晴らしい勉強の提供者、感謝して接しよう！」という言葉が自然に生まれてきました。

入学以来、学びクラブに参加してきた一学生は、卒業研究に「学びクラブを通じた学生の成長」をテーマに取り上げ、アンケート調査やシンポジウム、振り返りでの発話記録を分析して、次図のようにまとめました。



初めて子どもと接する場合に、学生はどうしても迎合的になり、密着しすぎ、まどわりつく子への対応に苦慮することや、個に目が奪われ全体が見えないこと、扱わずらい子や接触しても反応の得られない子を回避する傾向があることを指摘し、表面的に接し、子ども理解ができた満足する学生にきびしい指摘をしました。経験の積み重ねの中で、中間の成功事例に学び、試行錯誤しながら、個々には共感的に接しながらも、場と状況に応じた話し方や表情、接し方を体得していくとまとめています。実際に接してみると、自分子どもが苦手と離れていく学生もいます。それはそれで大切な自己確認です。

Q7 「ボランティア体験」とは?



これは2年次の選択科目として平成12年度改革で位置づけられたものです。年間、延べ480名が上越市、妙高市の子どもの向け社会教育活動や国立妙高少年自然の家主催行事に参画しています。

当初、市町村は学生支援が得られると大歓迎で受け入れてくれたのですが、「遅刻はする」、「登山すれば年寄り子どもより先にぼてる」、「指示しないと動かない」、「子どもの上に大学生の面倒まで見なければならぬ」等の苦情が多く寄せられ、

学生のルーズさ、社会性、教育的責任感、気配り等の問題点が問われました。しかし、学びクラブでの経験の蓄積、ボランティアごとの先輩から後輩の指導が定着してきて、今では地域のニーズも大きく膨らみ、その需要に履修学生数では対応しきれないまでになっています。

3. 教育実習の質的改善を目指して 一分離方式初等教育実習の導入

生活科はもとより、総合的学習の導入以降、教師の教育活動を創造する力量や授業の質が問われ始めました。

教師としての能力や資質を培う上で

- 実習校丸投げの教育実習
- 指導書に頼り、小手先の工夫で臨む実習
- 実習期間中を指導案作りで終始する実習

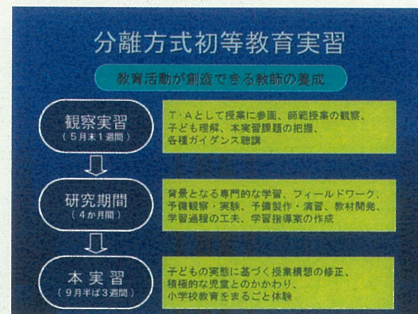
↓

今、求められる教員養成とは
「マニュアル的教師ではなく、
教育活動が創造できる教師の養成」

考えてみれば、教育実習は教育現場丸投げです。実習生は直前に事前打ち合わせを行い実習に臨みますが、そこで授業実習課題が提示され、実習期間中は授業づくりと学習指導案作成に費やされます。そのため、多くは指導書を読んで写し、プリントや簡単な教具を工夫する程度で終わっていました。これではマニュアルにすぎず教師の養成にとどまってしまう。本学では、「21世紀の教育は地方分権化が進み、学校は特色ある教育課程の創造が求められ、実践的で、創造的な教師の養成こそが極めて重要」と考えました。それには、学生には専門的力量も必要ですが、まずは、何かを参考にして学習指導案をつくり、小手先の教具づくりで十分授業は事足りるという学生の思い込みを払拭しなければなりません。真に子ども達が問題意識をもって熱中できる授業の創造は、教師の永遠の命題であり、教育実習だからこそ、たとえ失敗しても、深い教材研究を背景として、創意ある大胆な授業づくりに挑んでほしいと思うのです。そのためには、現場教師側の「実習生だから何とか教えられればよい」とする考え方も、変えてもらわなければなりません。

本学では、それを分離方式による初等教育実習によって具現化しようと、校長会側と3年間のシミュレーションの末、平成14年度に導入しました。

○分離方式の初等教育実習とは



4週間の教育実習の1週間を分離して、6月の1週目に観察実習として位置づけ、残り3週間を本実習として9月3週以降に位置づけます。その間のほぼ4か月間を研究期間とするものです。ポイントは前期の観察実習の最後に、本実習で授業実践する単元や題材を提示してもらうことにあります。当初は、「進捗の関係で提示はできない」という現場からの反発も強くありましたが、徐々に定着してきました。

○実習を支える「授業基礎研究」の強化

主体的な研究を促すには、授業構想までの教材研究の手順の理解や、学習指導上のスキルの習得が先だって必要になります。本学では2年次後期から3年次前期に教育実地研究Ⅱ(授業基礎研究)を位置づけていますが、その充実を図る必要がありました。そこで下図のようにプログラムの改善を図りました。

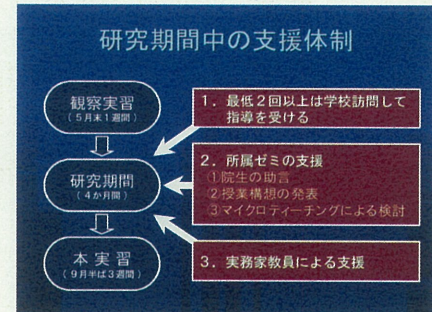
実習を支える 「教育実地研究Ⅱ(授業基礎研究)」

- 小学校漢字・筆順テスト
- 授業づくり(予備研究→展開案構想→協議検討→マイクロティーチング→振り返り)
- 話し方指導(自己紹介、道德、国語教材の朗読、設定場面での教師の講話)
- 板書練習、板書の構造化
- 視聴覚教材の制作
- 発問の構成

授業は16名前後を1グループとした少人数指導です。授業づくりや発問構成では構想発表、話し方では自己紹介や朗読を一人一人が行う双方向性のある授業です。

平成17年度には、教育現場の現役教員を任期付きで3名を助教授として採用しました。それによって、教育現場の生々しい臨場感あふれる授業が展開されています。

○研究期間における大学の支援体制



4か月間の研究期間内に実習生は最低2回は実習校を訪問して指導を受けることを義務づけています。教育実地研究担当者による学生の教材研究や授業構想の相談会も実施しています。

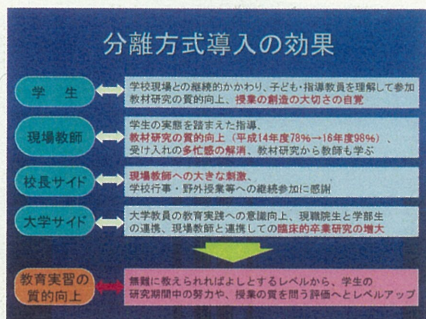


この分離方式の導入によって、事前に授業課題が提示されることから、ゼミとしての取組も生まれました。本学には大学院生として多くの現職教員が在籍しています。ゼミでは実習を前に、実習生の授業構想検討会やマイクロティーチングを行うところが徐々に増えています。また、実習生の研究授業を院生・教員共に参観・ビデオ録画し、それを実践場面分析演習の一コマとするところも出てきました。

○分離方式初等教育実習の評価の方法

毎年、全実習生を対象に、研究期間の取組状況を把握するために本実習直前アンケート調査、実習状況や分離方式の評価のために実習後のアンケート調査、全実習校の指導教諭を対象に、その年の実習生の状況や分離方式に対する意見等のアンケート調査を実施しています。また、本学では教育実習の1週間後に、1泊2日の合宿セミナーが位置づけられていて、実習生は泊まり込みで教育実習を振り返り討論を行います。教育実習委員はこれに参加して学生の助言をする一方、発話記録を録音しています。さらには、校長会代表と大学で構成する教育実習連絡会で、校長会側のアンケート調査結果、本学側の調査結果を提示し合って、毎年、その総括も行っています。

○分離方式初等教育実習の成果



◇学生の変容

- 平成14年度の本実習直前アンケート調査では、半分以上の教科の教材研究と学習指導案作成を完了したとする学生は、60%でしたが、平成16年度の調査では、すべての教科の教材研究をして学習指導案を完成させたとする学生が21%、半分以上はできているとした学生は63%と、3年間でかなりの変化が見られました。
- 学生の92%前後が、クラス全員の氏名を覚えて本実習に臨んでいます。それは平成14、16年度もほぼ同じ結果となっていて、本実習では固有名詞で指名できるまでになっています。
- 「分離方式の初等教育実習は、実習の質的向上に有効ですか」の設問には、両年とも「きわめて有効」「どちらかと言えば有効」とする回答が90%を超えています。しかし、常に5～8%ではありますが、「有効ではない」とし、理由として「教職を目指さない者にとっては負担が大きい」という回答が含まれています。

◇研究期間中の学生の創意ある取組

アンケートでは、例年、「紹介したい私の取組」を自由記述させています。国語や算数等は、概して、学習過程や展開構想を工夫した取組の記述が多いですが、中には「台風を授業するので、気象予報の画像を連続録画して、編集して教材をつくりました」、国語の『『わらぐつの中の神様』の指導のために、2日間、中ノ俣（15km山中に入った集落）に通って、地元のお年寄りに弟子入りして、わらぐつを製作し、製作しながら素晴らしい話をいっぱい取材してきました」、「社会科の地域学習のために、学校周辺を歩いて下調べしました。消防小屋があったので団長さんの家を訪ねたら、子どもと来たら消防小屋をあけて消防車を見せてくれることや消防団の話をしてくれると約束してくれました」など、170名中36名に教材を求めてフィールドワークした等の記述が見られました。

◇受け入れ担当教諭の評価

- 「分離方式は教育実習の質的向上につながった」とする回答は、平成14年度が78%でしたが、平成16年度は98%に高まりました。
- 「どんな点で有効か」の設問に対する自由記述で一番多いのが、「児童が分かり、教師が分かって臨む実習なので、無駄な緊張感もなく、自然体で実習に臨める」、「ゆとりが生まれ、子ども達とのかかわりや放課後活動にも懸命参加してくれていた」であり、その他には、「教材研究をきちんとして臨む学生が多く、むしろ、指導側としても学ぶところが多い」、「一方的に教えるという段階から、フレンドシップの成果でもあろうが、児童の反応に対応しつつ授業展開できる学生が多くなってきた」等の好評価の表記がほとんどを占めています。

◇校長会側としての評価

中には問題を感じる学生もいるが、「児童と積極的にかかわり、まじめな授業姿勢が見られる」、「実習の教材研究が質・量ともに向上して、むしろ、指導教師にとって刺激になっている」とし、「授業参観に来られる院生や教員が大変増えた」という大学側の変化の指摘も多くなりました。

◇大学としての変容

ゼミとしての事前検討会をもったり、「研究授業」を参観して欲しいとの学生の要望の高まりから、大学教員や院生の参観が年々増大してきています。また、4か月前に授業課題が提示されることから、教材開発をして自らの授業を分析することで、卒業研究とする学生も増えてきています。

4. 総合インターンシップの導入

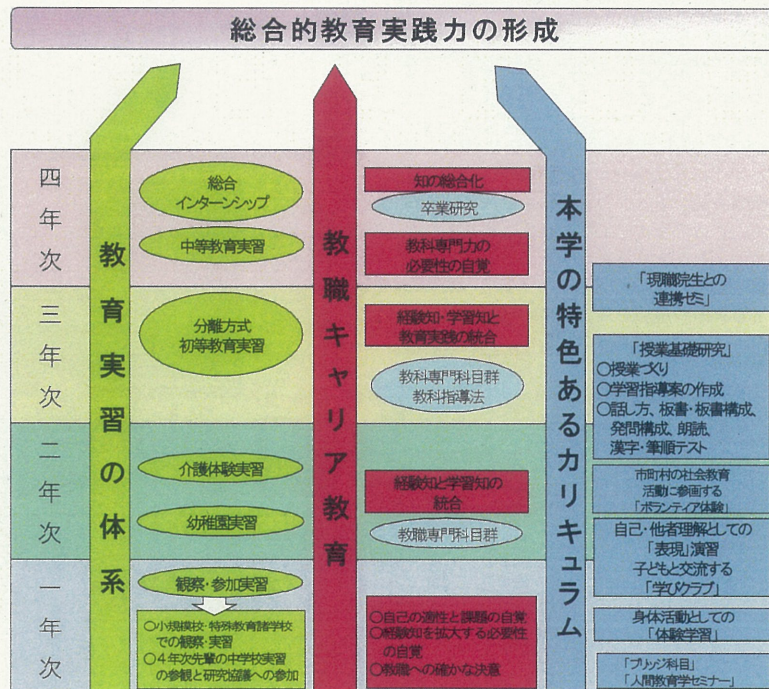
4年次学生は、前期に中等教育実習と教員採用試験対策に集中し、採用試験後の後期には卒業研究に集中します。中には3年次段階から卒業研究に取り組み、データ取りが終わっている学生もいます。

本学では臨時採用、本採用にかかわらずスムーズな教育現場移行ができるよう、インターンシップの導入が長年懸案となっていました。そこには、教育実習そのものは概して教科指導に重点がおかれる傾向にあることから、担任の片腕となって日々学級の子ども達とかわかり、学級経営の手法を学ぶこと、可能な限り教科指導も担当し、より実践的な指導力を身に付けて欲しいという願いがありました。そして、平成17年度、4年次後期に総合インターンシップを導入し、インターンシップ後、数か月で現場に移行させることとしました。

しかし、次の条件を満たす学生に特化しました。

- ① 初等教育実習がA評定であること。
- ② 教職を確実に目指す決意であること。
- ③ 9月から11月又は12月まで、週の2～3日、決まった曜日に確実に参加でき、最後までやり抜ける決意のあること。
- ④ 卒業研究に見通しがもてて、人物的にもゼミ教員が推薦する学生に限ること。

初年度である今年は、7名が附属小・中学校にインターンシップに入っていますが、その成果如何では徐々に増加し、一般校へも拡大していくこととなります。



5. 教職キャリア教育の更なる充実を目指して

(1) 総合インターンシップの効果の実証と拡大

平成17年度後期に導入した総合インターンシップでは、卒業研究の関係で7名のみが附属小・中学校で4か月間を過ごすことになりました。その事前指導では、学級経営に関すること、生徒指導に関すること、教科指導に関することなど、多くの具体的課題を提示し、その中から選択して実践を通じて課題研究が深められるようにしました。また、過負担にならない範囲でポートフォリオの作成も義務づけました。また、それぞれの学生には支援教員を決め、日常的にE-mailで情報交換ができる体制をつくり、定期的に支援教員が学校訪問をすることになりました。

教育現場からはインターンシップでの学生派遣を期待する声もたくさん上がっています。

この4か月間の学生の観察と課題研究レポート、そして、ポートフォリオの分析を通してその効果を実証し、総合インターンシップの有効性を広く学生や教員に公開していきます。

(2) 教育実習での研究授業の省察の充実

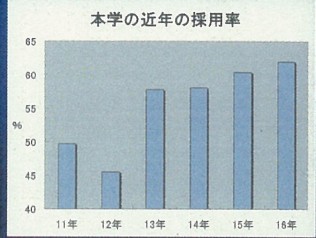
ゼミでの教育実習の授業構想についての検討会は3分の1のゼミでもたれています。しかし、実習での研究授業を録画し、それを元に振り返りを行っているゼミはまだ少ないようです。教育実習では、概して、指導教諭も多少の問題はあっても、本人の教職志望を潰さないように賞賛する傾向があります。合宿セミナーで学生達は、総花的に概ねうまくいったとする意見が多く出されます。自らの授業を発問の適切さや児童の発言への適切な対応、学習展開の適切さ等、具体的視点から振り返った発言は少ない傾向があります。それは具体

的視点を定めて分析し、内省されていないためです。そこで、実習校1台のビデオを準備し、全員が自らの授業を視聴しながら、決められた視点から内省し、それを持参して合宿セミナーに参加することを義務づけたいと考えています。このような省察による課題の自覚が、有効にその後の授業実践に生きて働くと考えます。

(3) 教職科目と教育の実際との乖離の解消

全学体制で取り組まなければこの課題はどうも解決するものではありませんが、本学では、実務家教員の更なる採用によって、大学教員による教職科目講義と実務家教員による実践的講義のジョイント授業の実現を図ることで、改善を図っていきたくと考えています。

全国の教員養成モデル大学を目指して
更なる改革を進めていきます



様々な改革を進めてきてはいますが、4年間という限られた時間の中での教員養成です。学生も現実の教育も、めまぐるしく変化していきます。決して現状に満足することなく、上越教育大学は全国の教員養成モデル大学を目指して、これからも最善を尽くしていく所存です。

引用：濁川明男・釜田聡（2004）；初等教育実習への分離方式の導入の効果。教科教育学研究第22集。117-129
 釜田聡・濁川明男（2004）；「学ぶ」ことの意味を問い続けるフレンドシップ事業の意義—継続的な子どもたちとのふれ合い活動「学びクラブ」の実践を通して—。日本教師教育学会年報。13号。122-132
 山口真由美（2005）；「学びクラブ」と「ボランティア体験」を通じた学生の学び。上越教育大学学校教育学部初等教育教員養成課程。学習臨床コース卒業研究

◇ 朝日新聞 2003年9月9日

上越教育大学

教員就職率に胸張る

「意欲高める手厚い実習」

全国の教員養成モデル大学を目指して更なる改革を進めていきます

本学の近年の採用率

11年 12年 13年 14年 15年 16年

50% 45% 58% 58% 60% 65%

全国の教員養成モデル大学を目指して更なる改革を進めていきます

意欲高める手厚い実習

全国の教員養成モデル大学を目指して更なる改革を進めていきます

◇ 朝日新聞 2005年7月1日

教育実習現場の目で指導

「全国一の高い質」目標の実現へ尽力

教師から登用 上越教育大の3助教授

学びの現場

全国の教員養成モデル大学を目指して更なる改革を進めていきます

意欲高める手厚い実習

全国の教員養成モデル大学を目指して更なる改革を進めていきます

本学の取組 採択理由

専門的力量と教育実践に精通した有能な教師を育てるという大学の理念を具現化した、非常に優れた取組です。入学から卒業までの4年間にわたって、実践的指導力を持った教員を育成するためのカリキュラムが、構造的かつ整合的に組み立てられています。

特に、2002年度に導入された「分離方式教育実習」(3年次)は、観察実習(6月の1週間)、研究(4ヶ月)、本実習(9月～10月の3週間)の3段階からなるユニークな試みであり、教育理論と教育実践とを統合するものといえます。受け入れ側の地域小中学校においても、十分な理解と協力が得られており、充実した実習環境が保障されています。実習を通して、学生自身、受け入れ校側、大学の教育各分野のいずれにおいても顕著な成果が挙がっており、有効性が認められます。大学院に学ぶ現職教師との連携ゼミも効果的です。教員養成に特化した大学の事例ではありますが、他大学の参考になる取組です。

なお教員になるためには、人間関係についての深い理解が重要であり、それを認識する場を組織的に設けるなどの工夫が加われば、一層の教育効果が期待できます。

平成17年度 特色ある大学教育支援プログラム

教職キャリア教育による 実践的指導力の育成

分離方式の初等教育実習を中核として



 **上越教育大学**
Joetsu University of Education

上越教育大学教育支援課
〒943-8512 新潟県上越市山屋敷町1番地
tel.025-521-3277
<http://www.juen.ac.jp/>